

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況及び効果・検証	所管課
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(R5非課税給付分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象: R5年度分の住民税非課税世帯 支援額: 1世帯あたり7万円	R6.2	R6.8	191,357,620	191,357,620	【実施状況】 支給実績: 2,693世帯 【評価】 速やかに支給を開始し、物価高騰により経済的な影響を受けている低所得者世帯等に対する生活支援ができた。	福祉保健課
2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(R5均等割のみ課税給付分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。 対象: R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 支援額: 1世帯あたり10万円	R6.2	R6.11	53,184,677	53,184,677	【実施状況】 支給実績: 523世帯 【評価】 速やかに支給を開始し、物価高騰により経済的な影響を受けている低所得者世帯等に対する生活支援ができた。	福祉保健課
3	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 対象: R5年度分の住民税非課税・均等割のみ課税世帯 支援額: 児童一人あたり5万円	R6.6	R7.1	10,721,031	10,721,031	【実施状況】 支給実績: 214人(140世帯) 【評価】 速やかに支給を開始し、物価高騰により経済的な影響を受けている低所得者世帯等に対する生活支援ができた。	福祉保健課
4	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(新たに非課税等となる世帯給付分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で新たに住民税非課税等となる世帯への支援を行う。 対象: R6年度分の住民税非課税等世帯、住民税均等割のみ課税世帯等 支援額: 1世帯あたり10万円	R6.6	R7.1	32,123,278	32,123,278	【実施状況】 支給実績: 320世帯 【評価】 速やかに支給を開始し、物価高騰により経済的な影響を受けている低所得者世帯等に対する生活支援ができた。	福祉保健課
5	地域生活応援商品券事業(補正分)	電気・ガス等のエネルギーや食料品価格等を含む価格高騰に直面している、町内の生活者等への負担軽減を目的とした本商品券事業を実施することにより、地域での消費生活の下支えを支援し、町民及び事業者への地域経済の活性化を促す。 対象: 町内全世帯 支援内容: 1世帯あたり1万円分の商品券を配布	R5.11	R7.3	86,237,608	56,177,000	【実施状況】 商品券換金率: 97.84% 参加事業者数: 245事業者 【評価】 地元商工会の協力により多くの事業者が取扱店として参加し、事業を実施した。 高い利用率によって発行額以上の消費が生まれ、物価高騰の影響を受ける町民の家計負担を軽減することができた。 こうした地域内での消費は、厳しい環境にある小規模事業者の支えともなり、雇用の維持や地域経済の発展、ひいては住民生活の安定につながった。	商工観光課
合 計		—	—	—	373,624,214	343,563,606	—	—